

町民と議会を結ぶ情報誌



西原町

# 議会だより

2009(平成21)年9月1日発行

No.41・6月議会

住所: 〒903-0220 沖縄県中頭郡西原町字嘉手苅112番地 TEL 098-945-5005  
発行: 西原町議会 編集: 議会広報調査特別委員会 印刷: (株)平山印刷



46年ぶりの皆既日食 (写真提供: 呉屋悟氏)

- 平成21年度一般会計補正予算 ..... 2P
- 平成21年度特別会計補正予算 ..... 3P
- 条例改正 ..... 4P
- 工事請負契約 ..... 5P
- 陳情・意見書 ..... 6P
- 決議・選任 ..... 7P
- 南米視察報告 ..... 8P
- 一般質問 ..... 8～15P

今回の表紙題字: 宮本峰堂 (康申)

## 9月定例会の傍聴のご案内 9月7日(月)午前10時 開会予定

詳しい日程  
お問い合わせは  
議会事務局へ

## 議員活動報告

### 5/14 常任委員長・副委員長実務研修会



沖縄県町村議会議長会主催の正副常任委員長及び議会事務局職員を対象にサザンプラザ海邦において「所管事務調査の意義と仕方について」研修があり、5名の議員と2名の職員が参加しました。



講師: 石垣安秀氏  
(沖縄県町村議会議長会事務局長)

### 7/24 中部地区町村議会議員・職員研修会



中部地区町村議会議長会主催の議会議員及び議会事務局職員を対象に北谷町ニライセンターにおいて「最近の議会活性化事例～議会基本条例を中心に～」研修があり、13名の議員と3名の職員が参加しました。



講師: 金城康次氏  
(沖縄県町村議会議長会事務局主幹)

### 編集後記

表紙は月ではなく、46年ぶりの皆既日食の写真です。太陽が薄い雲にかかった瞬間、運よく撮れた写真です。太陽が欠けていくとともに涼しくそして薄暗くなりました。これまで経験したことのない現象が起きました。この大自然の奇跡を次に体験できるのは、26年後、だそうです。

さて、町民の生活・福祉の向上のために行政は間断なく継続しています。その行政を監視する議会活動も同様です。

厳しい財政の中、どのように財源を確保するのか？さらに町民生活の向上・町政発展のために、行政及び議会が果たす役割とは何かを考え、取り組んでいます。その「継続」が、議会だよりを通して知っていただければと思います。

呉屋悟

6月議会の傍聴者 延べ人数 39人

議会だよりに対するご意見・ご要望がありましたら議会事務局へお問い合わせください。  
(TEL : 945-5005)

平成21年度 **特別会計補正予算** **可決!**

**国民健康保険**

歳入・歳出にそれぞれ

**518万5千円**を追加

- ・国庫支出金 268万8千円
- ・繰入金 249万7千円

・主な理由は生活習慣病予防対策支援事業(未受診事業)職員給与、繰入金等である。

**後期高齢者医療**

歳入・歳出にそれぞれ

**256万3千円**を追加

- ・後期高齢者医療保険料 143万7千円
- ・繰入金 3万4千円
- ・繰越金 109万2千円

・主な理由は後期高齢者医療広域連合納付金の増額、人事異動等による。

**老人保健**

歳入・歳出にそれぞれ

**927万2千円**を追加

- ・繰越金 605万6千円
- ・諸収入 321万6千円

・主な理由は平成20年度老人医療給付費精算額と県負担金、町負担金等による。

**介護保険**

歳入・歳出にそれぞれ

**249万円**を追加

- ・繰入金 87万4千円の減額
- ・繰越金 336万4千円の増額

・主な理由は人事異動に伴う人件費の減額や特定高齢者把握のため生活機能チェック業務、職員給与繰入金等による。

**土地区画整理事業**

歳入・歳出にそれぞれ

**7,287万2千円**を追加

・歳入は繰越金と人件費で歳出は上原・棚原土地区画整理事業の測量業務等が主である。

**公共下水道事業**

歳入・歳出にそれぞれ

**529万5千円**を追加

・歳入の繰越金と使用料が主である。

歳入歳出 2億 146万 3千円の追加  
**総額 98億 3,823万 1千円**

平成21年6月定例議会で可決された一般会計補正予算の概略は表のとおり

主な歳入

- ・国庫支出金 **増** 138万6千円 [憲法改定に伴う投票人名簿 システム構築 交付金]
- ・県支出金 **増** 1,811万1千円 [県雇用再生特別事業 及び県緊急雇用創出 事業臨時特例補助金]
- ・寄附金 **増** 123万0千円 [人材育成会への寄附金]
- ・繰入金 **増** 1,100万7千円 [老人保健及び介護保険 特別会計]
- ・繰越金 **増** 1億6,972万9千円 [平成20年度繰越金]

主な歳出

<p><b>総務費</b> <b>増</b></p> <p>1億7,067万8千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>増 憲法改定に伴う投票人名簿システム開発委託料</li> <li>増 ホームページリニューアル業務委託料</li> <li>増 庁舎建設基本構想策定委託料</li> <li>増 町財政調整基金積立金</li> <li>増 退職手当基金積立金</li> <li>増 企画政策課、すぐやる課、税務課、町民課の人事異動に伴う職員給与費等</li> </ul>	<p><b>衛生費</b> <b>増</b></p> <p>245万0千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>増 野犬捕獲等業務嘱託員報酬</li> </ul>	<p><b>教育費</b> <b>増</b></p> <p>1,499万9千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減 教育総務課・学校教育課・給食調理場の人事異動に伴う職員給与費等</li> <li>増 人材育成会補助金</li> <li>増 文化財測量業務委託料</li> <li>増 西原町史関係資料デジタルデータ作成委託料</li> <li>増 全国高校総体町実行委員会補助金</li> <li>増 町民体育館トレーナー委託料</li> </ul>
<p><b>民生費</b> <b>増</b></p> <p>1,452万2千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>増 福祉課、介護支援課、保育所の人事異動に伴う職員給与費等</li> </ul>	<p><b>農林水産業費</b> <b>増</b></p> <p>391万6千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>増 県雇用再生特別事業委託料</li> <li>増 うちなー島ヤサイ産地化推進事業委託料</li> </ul>	<p><b>土木費</b> <b>減</b></p> <p>602万7千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減 都市計画課の人事異動に伴う職員給与費等</li> <li>増 土地区画整理事業特別会計繰出金</li> </ul>

平成21年度 **一般会計補正** **可決!!**

### 工事請負契約 (下水道工事)

#### ◆呉屋処理分区枝線工事 (その5)



契約金額：¥66,465,000

契約の相手：(有)燕建設 (呉屋在)

契約の方法：町内業者7社、町外業者3社指名競争入札による契約

工期：自平成21年6月24日  
至平成21年12月14日

工事位置：小波津地内

#### 工事概要

当該工事は、公共下水道事業特別会計予算の国庫補助事業です。  
工事の概要は、推進工法による径200ミリの硬質塩ビ管延長が376.2m、埋設深さが平均約2.91mとなっております。開削工法による径200ミリの硬質塩ビ管布設延長が19.2m同じく径150ミリ管の布設延長が254.6m、開削工法区間の埋設深さが平均約1.48mとなっております。その他、組立式1号人孔が13基、小型塩ビ人孔が2基、汚水柵が33基、アスファルト舗装復旧781平方メートルとなっております。

#### ◆津花波処理分区枝線工事 (その2)



契約金額：¥68,197,500

契約の相手：(有)東洋建設 (我謝在)

契約の方法：町内業者7社、町外業者3社指名競争入札による契約

工期：自平成21年6月24日  
至平成21年12月14日

工事位置：呉屋地内

#### 工事概要

当該工事は、公共下水道事業特別会計予算の国庫補助事業です。  
工事の概要は、推進工法による径200ミリの硬質塩ビ管延長が45.5m、埋設深さが平均約2.06mとなっております。開削工法による径200ミリの硬質塩ビ管布設延長が670.7m同じく径150ミリ管の布設延長が285.6m、開削工法区間の埋設深さが平均約1.40mとなっております。その他、組立式1号人孔が18基、小口径塩ビ人孔が14基、汚水柵が67基、アスファルト舗装復旧2,329.2平方メートル、コンクリート舗装復旧70.3平方メートルとなっております。

## 条例の改正

可決

#### 議案第37号 西原町介護保険条例の一部を改正する条例について

○平成20年5月28日法律第42号「介護保険法及び老人福祉法の一部を改正する法律」により、介護保険法の条文が追加された。その法律の施行に関する政令第9号が交付されたことに伴い、西原町介護保険条例(平成12年西原町条例第10号)の一部を改正する必要がある。

賛成多数

#### 議案第38号 西原町地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例について

○現在、東崎(マリンタウン)地区の住宅用地については、地区計画が定められ、当該条例により建築物等の誘導を実施しておりますが、これに加え同地区の商業用地についても、商業経営を目的とした建築物の誘導を行うとともに良好な都市空間の創出を図る必要がある

専決処分

#### 西原町税条例の一部を改正する条例

##### 主な内容

##### I. 個人住民税

- ❶ 個人住民税において住宅ローン特別控除を創設し、平成21年度以後の所得税において住宅借入金等特別税額控除の適用がある者(平成21年度から平成25年度までに入居した者に限る。)のうち、当該年分の住宅借入金等特別税額控除額を控除した残額があるものについては、翌年度分の個人住民税において、当該残額に相当する額(当該年分の所得税の課税総所得金額等の額に100分の5を乗じて得た額(最高9.75万円)を限度とする。)を控除する。
- ❷ 上場株式等の配当所得及び譲渡所得等に対する税率については、現行の10%軽減税率(個人住民税3%、所得税7%)を3年間延長する。
- ❸ 土地等の長期譲渡所得に係る特別控除を創設し、個人が、平成21年1月1日から平成22年12月31日までの間に取得した国内にある土地で、その年の1月1日において所有期間が5年を超えるものの譲渡をした場合には、その年中の当該譲渡に係る譲渡所得の金額から1000万円(当該譲渡所得の金額が1000万円に満たない場合には、当該譲渡所得に金額)を控除する。

##### II. 固定資産税

- ❶ 平成21年度の評価替えに当たり、引き続き土地に係る負担調整措置、価格の下落修正措置を講じた。
- ❷ 社会医療法人が実施する救急医療等確保事業に係る固定資産税の非課税措置の創設や見直しを行った。

#### 西原町国民健康保険税条例の一部を改正する条例

##### 主な内容

地方税法等の一部改正に伴い、国民健康保険税の介護納付金課税額に係る課税限度額が平成21年4月1日から改正前の9万円から10万円に引き上げられたこと等に伴い、本条例の一部を改正するものです。

決議

※文面は要約して掲載しています。詳細は会議録又はホームページをご覧ください。

朝鮮民主主義人民共和国の地下核実験実施に対する抗議決議

5月25日、貴国が実施した地下核実験に対し、西原町民を代表して厳重に抗議する。西原町は、1985年12月18日に「西原町非核反戦平和都市宣言」を行い、世界唯一の核被爆国民として全ての戦争を否定し、人類の生存を脅かす核兵器の廃絶を叫ぶとともに恒久平和の確立を目指して全力を尽くしてきた。

貴国は、2006年10月にも国際社会の制止を無視して、核実験を強行し孤立を深めてきた。核実験の自制を求める多くの要請を拒絶し、核実験の強行に至ったことは、全世界の人々の平和への願いを踏みにじる行為であり、極めて遺憾なことである。

核兵器の開発、維持及び強化を目的とした核実験は、人類の生存と地球環境に重大な影響を与え、核兵器廃絶を求める国際世論を無視する行為であり、絶対に容認することはない。

ここに西原町議会の名において、今回の核実験に対し厳重に抗議するとともに、今後核兵器の開発を即時中止し、及び強化を目的とした核実験の計画を撤回するよう強く要求する。

以上、決議する。

2009年6月17日  
沖縄県西原町議会

あて先 朝鮮民主主義人民共和国 国防委員会委員長 金正日 殿  
かがみをつけて  
衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣

固定資産評価審査委員会委員の選任



大城 鐵 男

平園区在



陳情・意見書

※文面は要約して掲載しています。詳細は会議録又はホームページをご覧ください。

陳情第495号 「協同出資・協同経営で働く協同組合法（仮称）の速やかな制定を求める意見書」採択を求める陳情

採 択

意見書第3号 「協同出資・協同経営で働く協同組合法（仮称）」の速やかな制定を求める意見書

原案可決

今、地域の様々な課題を解決するため、地域に密着した公益性の高い活動が、NPO（特定非営利活動法人）、協同組合、ボランティア団体などによって事業が展開されている。

しかしながら、そのひとつである「協同労働の協同組合」には、現在、法的根拠がないため、社会的理解が不十分であり、団体として入札・契約ができない、社会保障の負担が働く個人にかかるなどの問題が生じている。

よって、本議会は、「協同労働の協同組合」の活動の支えとなる「協同出資・協同経営で働く協同組合法（仮称）」の速やかな整備を求めるため本案を提出する。

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、総務大臣、経済産業大臣

陳情第496号 「30人以下学級完全実現」のための陳情

採 択

意見書第4号 「30人以下学級」完全実現のための意見書

原案可決

教育現場では、就学援助児童生徒の増加、保護者等の多様なニーズ、子どもたちの学力格差の拡大など、ますます困難な状況が現れてきている。

このような状況に対応し、子どもたちに最善の教育環境を提供するためにも、学校現場における「30人以下学級」の完全実現は急がれる課題になっている。

よって、本議会は、小学校3年生以降、中学校も含めて「30人以下学級」完全実施を早期実現し、教室配置等の条件整備を市町村教育委員会と協力して実現することを求めるため本案を提出する。

あて先 沖縄県知事、沖縄県教育長

陳情第497号 義務教育国庫負担堅持及び2分の1復元を求める陳情

採 択

意見書第5号 「義務教育費国庫負担制度」の堅持に関する意見書

原案可決

政府は、昭和60年度以降、義務教育費国庫負担制度の見直しを行い、義務教育に係る経費を相次いで一般財源化してきた。

このまま一般財源化が進む事態になれば、もともと零細な地方財政を圧迫するだけでなく、教育予算の削減につながり、ひいては教育水準の低下や地域間の不均衡を生じさせるおそれがある。

よって、本議会は、義務教育費国庫負担制度が引き続き堅持され、教育の機会均等と教育水準の維持向上が図られることを求めるため本案を提出する。

あて先 内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、沖縄及び北方対策担当大臣

陳情・要請等の審議結果

受理番号	件 名	審議結果
陳情第492号	細菌性髄膜炎ワクチンの公費による定期接種を早期に求める要請書	配 布
陳情第493号	「気候保護法（仮称）」の制定を求める意見書の提出について	配 布
陳情第494号	学校給食に安心安全な環境保全型農業で生産された農産物の使用促進に関する陳情	配 布

# 南米視察3ヶ国訪問報告

議長 城間 信三

7月3日から7月18日の(16日間) 日程で南米3ヶ国(ペルー、アルゼンチン、ブラジル)を上間町長と共に参加し、多くの西原町人会の皆様と交流ができました。特に今回はペルー西原町人会90周年記念式典があり、町長と参加しましたので報告します。

## ペルーの西原町人会

7月4日の23時55分にペルーリマ市国際空港に到着、7月5日に沖縄県人会の西銘順治会館にて正午より崎原エレナ西原町人会会長及び仲宗根ファルナンド式典委員長のもとで、ペルー西原町人会移住90周年記念式典が行われ、来賓として沖縄県人会会長安里ビクトル氏やペルー日本人協会会長斎藤カルロス氏等の祝辞があり、600余人のペルー西原町人会の皆様のもとで移住90周年記念式典が開催された。式典では、歴代町人会会長や高齢者の皆様に感謝状の授与が上間町長からあり、また式典に参加できない高齢者翁長出身の稲福次郎氏97歳宅を訪問して感謝状を町長より授与してきました。祝賀会は在ペルー日本国総領事館宇田川領事の音頭で乾杯があり、琉球舞踊のかぎやで風で幕が開き盛大にお祝いが行われた。



## アルゼンチン西原町人会

7月9日午前7時40分にアルゼンチンへ到着し、その日午後8時に町人会の役員と夕食会があり、翌7月10日の午後8時よりアルゼンチン西原町人会会長と那嶺義勝外40余人の皆様と交流会に上間町長と共に参加し交流を深め有意義に過ごしました。

## ブラジル西原町人会

7月11日の午後2時にブエノス空港発703便にてブラジルへ午後5時にリオ・デ・ジャネイロへ到着、7月13日午前9時よりブラジル国営のペトロプラス社(石油会社)の本社を町長と共に表敬訪問し、役員の皆様より会社の説明を受け、その日午後3時45分にリオ空港を出発してサンパウロ空港に到着後午後8時よりブラジル西原町人会の会長と那嶺育紀氏外町人会の皆様70余人と交流を深め有意義に過ごしました。3ヶ国の西原町人会の皆様と心温まるもてなしに感謝をし、また今回ペルー移住90周年記念式典に参加させていただきましたことに対し、心より感謝を申し上げます。



宮城 秀功 議員

### ◇学校の給食費について ◇柵原の産廃について ◇公害防止条例について

**問** 去る3月定例会において給食費の値上げについては、父兄、PTAと話したいと聞きました。現状はどうなっていますか。保健体育課長 話し合いの予定は7月、8月、11月迄には値上げを決めたいと思っています。又9千万以上滞納額がありますが100%と回収できれば1年、2年はのびますが、徴収員2名で週3回学校ごとに説明していますが、年間300万400万、率にして4・4%しか回収できません。現実的には厳しく父兄、PTAと話合い値上げを検討しないといけません。

**町長** 基本的には考える会とのセッティングが諸事情により未だ実現していません。担当課を通じて早めの調整が必要だと考えております。

**すぐやる課長** 日本でも権



学校給食の調理風景

**問** 柵原産廃について、今後の為に考える会と担当課を通じて話したいとの答弁でしたが、どうなっていますか。

**問** 柵原産廃について、今後の為に考える会と担当課を通じて話したいとの答弁でしたが、どうなっていますか。

**町長** 基本的には考える会とのセッティングが諸事情により未だ実現していません。担当課を通じて早めの調整が必要だと考えております。



学校給食の調理風景

# 一般質問



仲松 勤 議員

### ◇行政は最大のサービス産業 ◇「町民はお客様」 ◇徹底したサービスを ◇質の向上を求む

町政が本気になり町民が望む町づくりを

**問** 西原町の将来を築く、第四次総合計画を平成23年までにはつくらねばならない。町づくりは「人づくり」からであり、町の声や「気運」づくりさらに21世紀を担う子供たちのため「町民と共」に新たな町づくり計画を早急に行ってもらいたい。

**企画政策課長** 住民参画での計画策定を来年から行いたい。

町民との協力で内閣御殿を国指定文化財に。

**問** 国への要請はどうなっていますか、又「復元期成会」の発足は考えていますか。

**生涯学習課長** 文化方からのアドバイス等をすでに受けており、地域や所有者とも協力を得進めております。

子供たちのために「父子家庭」にも手当を

**問** 男女平等をかかげる西原町、母子家庭同様な手当、なぜ父子にできぬか。景気後退の中早期実現を。

**福祉課長** 父子家庭も経済的にきびしく、又児童育成という事からさらに男女平等「父子」への支給を検討します。

給食費値上げ反対 金武町では食材に補助

**問** 父母との話し合もせず学校給食の「値上げ」を考えているとの事。給食も「教育」の現場だ。金武町や他町村でも食材の補助を行っている。子供たちのための政策を。

**保健体育課長** 食費は保護者負担であり。22年に向け



文化庁調査官が内閣御殿を視察

「値上げ」を検討している。公正、公平な町づくり、町民の声を行政に

**問** 町民の権利・利益を守り、公正で公平な行政運営を図り、町民への信頼開かれた町政の推進のため「オンブズマン」制度の導入や「チックマン」制度の継続を強く求めたい。

**総務課長** 財政事情があり、時期尚早と考える「チックマン」は検討したい。

**問** マリントウン商業地域の建築が15〜20mについて町民の財産価値を減少させてないか。反対である町長「土地購入への阻害要因になる」との声もあるが、都市景観に配慮した計画であると考える。

**問** 幼保一元化今後の方

**福祉課長** 小学校就学前の子供に対する教育保育については、幼稚園、保育所により担われておりますが、少子化や親の就労形態の変化、教育・保育に対するニーズも大きく変化し多様化しております。平成18年度に就学前の子供に関する教育・保育等の総合的な提

供の推進に関する法律が成立し、幼・保連携施設として認定子供園が定められており、今後検討していきたいと思っております。

待機児童の実数、認可園の増園計画について

**福祉課長** 平成21年4月1日現在の待機児童は88名となっております。去る5月28日待機児童解消対策会議において、総合的見地から検討しております。

待機児童の解消を!!

**問** 各保育園の一時預かりの実態、人数、取組みについて。

**福祉課長** 現在二ヶ園で実施されております。西原白百合保育園で年間623人、

凍結解除の新聞報道

**問** 県道38号線嘉手苅〜翁長線、県道29号線鳥堀〜上原線の進捗について

**土木課長** 浦添西原線、嘉手苅〜翁長坂田交差点まで全延長2・9キロについて平成21年度、調査測量、実施設計を行います。県道29号線は事業が三分割され、

南部国道3事業を継続 総事務局監視委が容認

凍結解除の新聞報道

### ◇西原中央核、行政ゾーンの土地画整理事業の導入の促進!!



大城 好弘 議員

**問** 国道329号線凍結解除について本町の取組みは。

**町長** 南部国道事務所をはじめ、県内で行政活動、5月21日に道路整備促進期成同盟会の総会で全国18路線の凍結解除の決議、地元での3路線に限定した事業評価委員会の中で早期の解除に向け、国交省、衆参議員への要請活動を行っております。

**問** 凍結解除の決意、地元での3路線に限定した事業評価委員会の中で早期の解除に向け、国交省、衆参議員への要請活動を行っております。

**問** 凍結解除の決意、地元での3路線に限定した事業評価委員会の中で早期の解除に向け、国交省、衆参議員への要請活動を行っております。

**問** 凍結解除の決意、地元での3路線に限定した事業評価委員会の中で早期の解除に向け、国交省、衆参議員への要請活動を行っております。

**問** 凍結解除の決意、地元での3路線に限定した事業評価委員会の中で早期の解除に向け、国交省、衆参議員への要請活動を行っております。



富 春治 議員

◇地域活性化、経済危機対応策の活用で町民への効果的対策を!!

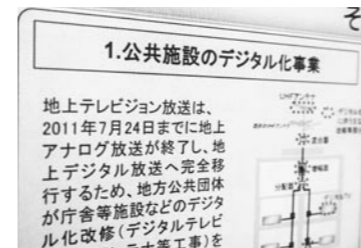
地域活性化、経済危機対策臨時交付金の活用についてその内容やあるいは時期、又現在どのような過程にあるのか、この辺についても伺います。

企画政策課長 経済危機対策臨時交付金の活用について富議員がおっしゃられるように本町の交付限度額については1億3500万円ということでありますけれどもこれは大きなものを一つに絞らなければならないという考えはあります。今情報として企画政策課と各課と調整しながら確定はしていませんけれども、一定程度の活用をどうしたものかということ、いろいろ意見

交換しながら進めているところなんです。おおよそ10億前後で事業を今検討しているところなんです。その中からどんなことがあっても1億3500万円の範囲ということになりますので、どういう形で絞り込んでいくのかというの出た段階で優先順位を決めていきながら活用していきたいと考えています。

3月定例会で本員は6つの提言をしたことについて。町長 教育行政及びび人づくりについてでございます。提案いただきました六項目、私は本町にこの一つ一つがまさに西原町の総合計画、基本計画の大きなシエアになっていくと理解しております。これを今後やはり推進していくことがまさに西原町の総合計画、基本計画の達成だと思っております。そういう意味で私が見込んでおられる部分があるか、今後こういった内容等で重点的に各施設方針の中で今後これを一つ一つ取り上げてい

かなければならないものがあると思っております。今後教育委員会とも連携を図りながらこの施策を進めていきたいと思っております。そういう中で物づくりをというふうなことで地域特産品に取り組んだ経緯等があります。そういうようなことで何か一つ誕生させる為にはやはり物づくりは人づくりからというふうなことで、そういう面での人づくりを非常に基本に据えていく必要があるだろうと。これは教育のみならず産業すべてに言えることであります。今後ともこれを重点的にこの施策をぜひ推進していきたい、このような気持ちでありますので又ぜひ御理解、御協力をいただければ大変ありがたいと思っております。



地域活性化・経済危機対策事業

◇給食費値上問題は委員長の交代制は最終処分場建設は事業所の把握は

学校給食費の値上げ問題は、教育委員会より保護者への説明がされていない理由により、全会一致で歳入歳出1723万2千円の減額修正の議決がされた。その後の取り組みは8月から10月にかけて各校のPTAに説明会を実施するとのことですが、5月または6月の早い時期に説明会を実施して、PTA内で給食費の滞納の問題など議論をさせる考えはなかったか。

保健体育課長 平成21年度は据え置き、平成22年度の給食費は、6月決算が出て、徴収率と滞納分とか新しい資料ができ、4、5、6月



城間 義光 議員

の栄養基準がどうなっているか、それから議論したほうがいいとのこと、7月に運営委員会を開催し、8月から10月に各学校の父母に説明会をし、11月に第2回運営委員会を開いて結論を出したい。

平成21年5月19日の沖縄タイムス、5月20日の琉球新報の両紙の朝刊の報道により、5月18日のサザンクリーンセンター推進協議会(サザン協)の理事会で2021年(平成33年度)に稼働を目指す一元化ごみ処理施設について、最終処分場を造らない方向で進める方針を全会一致で決定したとあった。方針決定までの経緯と今後どうするのか説明を求め。



学校給食

事業系ごみの減量を推進するためには、ごみ収集運搬の許可業者のこみ収集をする事業所を把握する必要があると思うが、すぐやる課長 許可業者の契約件数の把握は、許可申請時に契約業者名簿を提出して把握している。Aが137件、Bが54件、Cが38件、Dが39件、計268件となっている。

終処分用地をどこの市町村が引き受けるか、首長にそれだけの気概、決意があるのか考えたときには、現時点で限りなくゼロエミッション化を目指す国の施策、循環型社会の構築という視点に立ってその方向を目指すこと意見が一致したと理解している。



有田 力 議員

◇指導する西原マカベ支援センターの指導・支援カルテについて、今後、本町はどのように対応するのか。

今、県内全域で問題となっている「子供理解のための指導・支援カルテ」について、今後、本町はどのように対応するのか。

指導主事 子供達を健全に育成したい思いは学校も保護者も同じだと思っております。これまでのカルテは全面廃止しました。何らかの記録は今後も必要だと考えており、保護条例等にも抵触せず、保護者の理解も得られ、いつでも保護者と共有できる形の支援カルテにかわるものを作成検討していきたいと思っております。

沖縄県から本町が受託運営している西原マリンパークは平成22年3月末で受託期間の満了となる。4月以降民間受託が望



西原マリンパーク新聞報道

ましいと思うが、その考えは。町長 平成15年の地方自治法の改正を受け、全国どの自治体も民間でできるものは民間に任せる大きな流れがあります。平成19年度から町が受託し、西原マリンタウン地域の活性化が図られ一定程度の効果と期待を担えたと考えております。今後は、この3年間の実績を踏まえて民間活力を生かしたマリンタウン運営に期待したいと考えております。

行政チェックマンの補充は平成14年3月に「西原町行政チェックマン設置要綱」を定め、公共サービスの迅速かつ効果的な改善及び向上に行政チェックマンは寄与してきたと思うが現在不在である。補充の考えはないか。

総務課長 広報にしはら等が募集を行っているが、申

し込みのない状況が続いております。町役場OBの方等にも声かけし、何らかの対応をしていきたいと考えております。

農業振興にかかわる平成21年度新規事業の耕作放棄地対策事業の内容は、又、作物の指定および販売先の制約等はあるのか。産業課長 耕作放棄地解消対策協議会を立ち上げ、平成20年度はJA西原支店と連携し、放棄地再生利用緊急対策事業を展開。平成21年度は約3万平方メートルの耕作放棄地解消に取り組む。作物の指定はないが、町は商工会およびJAおきなわ西原支店と連携し、町特産品を目指す意味でシマナーを推奨しております。販売先の制約はなく自由であります。

耕作放棄地解消の取り組みは



伊波 時男 議員

◇都市モノレール計画の延長・整理は浦添市側に対応は

都市モノレール通称浦西駅周辺の交通ステーションを2年以内の決定だと聞いているが西原町のアクセス道路の対応は。土木課長 都市モノレール駅周辺整備計画が本格的にスタートした時点で、本町も駅へのアクセス道路の検討を行い沖縄県、浦添市と調整をし、課題としまして沖縄自動車道を横断している徳佐田橋をどう生かしていくか、拡張が必要かどうか、又西地区区画整理地内からは高低差があり現道の県道38号線からのアクセスなど、対応を考えたい。

都市モノレール浦西駅に沖縄自動車道よりアクセス道路としてス

マートインターも計画されているが、浦添市側との協議は。都市計画課長 浦添駅、終点が決定したときに、浦添市都市建設部長が都市計画部門ということで、その駅周辺のまちづくりについて道路、スマートインターの位置など将来整合性がとれるよう話しはしておるが具体的な協議はありません。

町道森川・翁長線が都市計画されたが延長線上にある幸地区の県道29号線に合流させ、幸地区から小波津地区を結ぶ町道38号線、町道142号線をどのように結ぶか、また、時期的にいつごろか。

土木課長 この町道整備計画は、今、西地区区画整理地から南下させて県道29号線、那覇・北中城線、将来そこに充てて、小波津川関連、浦添モノレール駅との関連、道路事業はほとんど新規に立ち上がってきますが、状況を見ながら今後その道路の必要性は感じておりますので、その時点でどんどん進めていきたいと考えております。

町道森川・翁長線が都市計画されたが延長線上にある幸地区の県道29号線に合流させ、幸地区から小波津地区を結ぶ町道38号線、町道142号線をどのように結ぶか、また、時期的にいつごろか。

土木課長 この町道整備計画は、今、西地区区画整理地から南下させて県道29号線、那覇・北中城線、将来そこに充てて、小波津川関連、浦添モノレール駅との関連、道路事業はほとんど新規に立ち上がってきますが、状況を見ながら今後その道路の必要性は感じておりますので、その時点でどんどん進めていきたいと考えております。



浦添駅周辺イメージ図

県道29号線の拡幅工事、西地区区画整理事業も動き出したと理解する。坂田小学校は今でも過密校なのに、将来どうなるのだろうと地域から心配の声があるが、今後5年間の児童数のシミュレーションは。学校教育課長 坂田小学校の児童数の推計は、昭和49年、384名、その2年後、489名、坂田ハイツ開発後100名単位で増加し、現在956名で、今後、平成22年、952名、23年、942名、24年、940名、25年が919名と現在より減る推計になっております。しかしこれは人口動向は加味しておらず、校区周辺で開発などがあつた場合はやはり児童数に変動が出ると思われま

町道森川・翁長線が都市計画されたが延長線上にある幸地区の県道29号線に合流させ、幸地区から小波津地区を結ぶ町道38号線、町道142号線をどのように結ぶか、また、時期的にいつごろか。

土木課長 この町道整備計画は、今、西地区区画整理地から南下させて県道29号線、那覇・北中城線、将来そこに充てて、小波津川関連、浦添モノレール駅との関連、道路事業はほとんど新規に立ち上がってきますが、状況を見ながら今後その道路の必要性は感じておりますので、その時点でどんどん進めていきたいと考えております。



大城 純孝 議員

### 効果課と他の行政、他実の約そとの建設について

**問** 公約の一つである雇用対策本部の設置についてどのように対応するのか伺います。

**産業課長** 設置に当りましては商工会、企業関係者等からは内外の有識者等を含めた組織を設置して本町の雇用対策を検討、情報発信の場を目的として検討していきたくと考えています。

**問** 西原町雇用対策本部の看板を掲げて町民にアピールをする必要があると思いますが、どう考えますか。

**町長** 町民にしっかりと町内にこういう本部があるとアピールする意味では看板の設置と情報の発信ができればいいかと考えます。

**問** 町長の移動手段としてタクシーの利用状況と使用回数、料金について伺います。

**総務課長** 町長就任から5月現在まで、使用回数で106回、料金が21万800円となっています。

**問** 月割りで2万6350円、8ヶ月で2000円と割ると0.53回、1日1回も使っていない方が役場の車ですら使用しているのではありませんか。

**町長** 公用車の利用時間は調査結果で2時間ぐらいです。タクシー利用する場合は町外が中心になると考えています。

**問** 庁舎建設について検討委員会は、都市マスタープランの「公共施設ゾーン」へ保健センター、防災センター、町民ホールを併設するプランを発表したがこの検討の実行性はどうか伺います。

**企画政策課長** 平成22年度分のまちづくり交付金の本要望をする運びとなっております。庁舎はリースバック方式、保健センター等は

まちづくり交付金の活用し、庁舎と同時に基本設計、実施設計に着手、又、用地交渉も行って行く予定です。役所も行って行く予定です。

**問** 庁舎建設において土地収用法も検討しているとのことですが、新聞発表はかかるとは思いますがどう考えているのか。

**企画政策課長** 租税特別措置法の為に議論されたことのでその適用の確認があったため必ずしもこじれた場合に強制的に適用していく視点を議論したものではありません。

**問** 兼久マリリタウン線の都市計画決定の日程について伺います。

**都市計画課長** 平成21年6月2日西原町都市計画審議会の答申を受け6月10日、県知事の同意を受けました。



庁舎公共施設ゾーンのイメージ図



呉屋 悟 議員

### 学校給食、指導支援カルテ、町立保育所の実態、職員定数管理の問題、歴史の道

**問** 学校給食の栄養バランスの充足率は、保健体育課長

**問** 学校給食法に「学校給食費は保護者負担」とある。本町会計は公会計だが、私会計が本来のあり方だと考える。

**問** 学校給食費に「学校給食費は保護者負担」とある。本町会計は公会計だが、私会計が本来のあり方だと考える。

**問** 内申書、通知表の原簿となる「指導要録」



儀間 信子 議員

### 厳しい財政状況の認識は、[予算を多く取っておいでよ]が本音?

**問** 3月の定例議会、他隣の近隣町、類似町村の補助金等の実態を述べながら、西原町婦人連合会の大幅な会員数減に対しての補助金の額について縮減の提案をした。補助金に対する見解を聞く。

**企画政策課長** 本年度から補助事業も含めた形で、すべての事務事業を対象に、評価制度を実施したい。必要性、効率性、公平性の観点から検証をしていく。会員数も視点に置きながら、今後の補助金の見直しについて考えていく。

**問** 町の厳しい財政状況、経済不況からくる生活困窮者が増える中にある。金の厳しい財政状況、経済不況からくる生活困窮者が増える中にある。

**問** 町の厳しい財政状況、経済不況からくる生活困窮者が増える中にある。



屋宜 宣太郎 議員

### 町道与那城・呉備の道路について

**問** 最近この議会で町道与那城・呉備線の町立図書館の先に庁舎建設の予定があると公表されました。しかし庁舎建設することによって、この道路は大変な危険な道路になり現在でも図書館入口から兼久交差点までの間の歩道には18本の電柱があり、歩道幅が最短で58センチ有り、西原小学校へ登校する児童生徒約230名がその間をぬって登校しなければならぬ。車道においては、登校時間帯の1時間に724台の車両の通過があります。庁舎建設に伴いこの町道の車道、歩道の整備は必要と思えますが、町当局はどう考え

**問** 最近この議会で町道与那城・呉備線の町立図書館の先に庁舎建設の予定があると公表されました。しかし庁舎建設することによって、この道路は大変な危険な道路になり現在でも図書館入口から兼久交差点までの間の歩道には18本の電柱があり、歩道幅が最短で58センチ有り、西原小学校へ登校する児童生徒約230名がその間をぬって登校しなければならぬ。車道においては、登校時間帯の1時間に724台の車両の通過があります。庁舎建設に伴いこの町道の車道、歩道の整備は必要と思えますが、町当局はどう考え

**問** 最近この議会で町道与那城・呉備線の町立図書館の先に庁舎建設の予定があると公表されました。しかし庁舎建設することによって、この道路は大変な危険な道路になり現在でも図書館入口から兼久交差点までの間の歩道には18本の電柱があり、歩道幅が最短で58センチ有り、西原小学校へ登校する児童生徒約230名がその間をぬって登校しなければならぬ。車道においては、登校時間帯の1時間に724台の車両の通過があります。庁舎建設に伴いこの町道の車道、歩道の整備は必要と思えますが、町当局はどう考え

**問** 最近この議会で町道与那城・呉備線の町立図書館の先に庁舎建設の予定があると公表されました。しかし庁舎建設することによって、この道路は大変な危険な道路になり現在でも図書館入口から兼久交差点までの間の歩道には18本の電柱があり、歩道幅が最短で58センチ有り、西原小学校へ登校する児童生徒約230名がその間をぬって登校しなければならぬ。車道においては、登校時間帯の1時間に724台の車両の通過があります。庁舎建設に伴いこの町道の車道、歩道の整備は必要と思えますが、町当局はどう考え

て、補助金の増減の見直しはあつてしかるべき。

**副町長** 会員数、事業内容の補助金の使途等、他市町村の状況等も踏まえて調整をするよう指示を出している。又各課がしっかりと自分たちの抱えている団体等について、内容をつかむ事が大事だと思っている。

**問** 近隣町、類似町村との比較検討は大事、比較して高いのか、低いのか、多いのか、少ないかがわかる。西原町は類似町村の水準を上回っている。主管課がしっかりと審査をされているのではないのか。前年度の補助金をポンとおろしているように思う。

**教育長** 全部見てチェックするのは不可能。予算は財政当局が問題です、お金を決めるかどうかは、ヒアリングに行く課長たちにたくさん取っておいでよ。これは本音です。

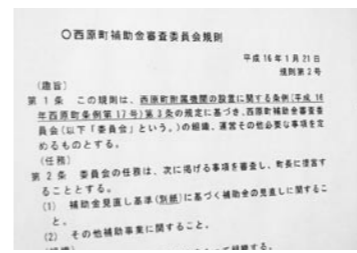
**問** 金はあるんだよ、頑張れ、ですか。会員数が減ったから切るというの

**問** 金はあるんだよ、頑張れ、ですか。会員数が減ったから切るというの

は難しいとの事だが、厳しい予算状況話すのも教育長としての役目ではないか。教育長は町の三役にいる。厳しい財政状況の中で、予算があるうんぬんというのは、どうかと思う。又20〜30名の会員数が変わったからと言って減らすことにはならん、極端に数の差があれば別だが」と答えている。極端な数とは何か。

**教育長** 難しい。答えられない。

**問** 会員数が400余名から200余名に減っている。補助金も私たちみんなが納めた大切な税金、多くの町民が恩恵を受けてこそ有効活用なのでは。数は問題ではないということ自体問題。



西原町補助金審査委員会現則

法として、西原小学校入り口から県道浦添、西原線までの道路整備の検討も含めて改善策を考えていきいたいと思っております。

**都市計画課長** 兼久マリリタウン線といいますと国道329バイパスから国道329までの間ですが東崎兼久線ということで都市計画決定を6月11日に告示しております。その影響を範囲として国道329から西原小学校入り口まで影響範囲130メートルは都市計画決定の道路として平成22年度新規採択要望として現在予定しております。その後の庁舎建設の位置までは、当然我々としてはシンボルロードとして位置づけたりその進捗状況を見ながら整備をしていきたいと考えております。



通学路上の電柱



指導支援カルテの新聞報道

◆学委の拡声  
◆教員の声を  
◆力策を29域  
◆対主体の地  
◆指力の県～映



与那嶺 義光 議員

**問** この問題の根底には教育行政における上下の体質がある。すべての児童・生徒を対象にするのではなく、必要であれば問題を抱えた児童・生徒のみを対象にすべきでは。指導主事 一部の子には問題の背景を共有するために必要。どうするか検討する。

**問** 教員の多忙化の現状からも全員対象は問題。問題を抱える子供たちのケアを集中的に対応する仕組みが大切。カルテの問題を議論するにも、委員会や校長主導ではなく、現場の教員の声を最大限にふまえることが大事。さっこん管理教育の強化で学校現場や教員が萎縮する流れがあるが、西原町教委は現場の

教員や保護者を信頼する姿勢が大事では。全員のカルテは先生方も大変な負担。ただカルテのおかげで不良生徒も減ったという評価もある。

**問** 2年連続の全国学力テスト最下位の結果を踏まえ、県教委は危機感をもって更なる学力向上運動にまい進している。だが、学校現場や大学教員の中には画一的で知識偏重の取り組みに異論もある。地教委(西原町)の独自性の観点からすれば、県教委の方針をストレートに受けるのではなく、現場の教員や保護者の声を大事にした独自の学力対策があつてよい。

**問** 全国学力テストは成績だけでなく、学習の定着や課題、つまづきを分析し、今後の授業に生かすことが目的。現場の教員が中心となった対応が必要では。

**指導主事** 成績でいえば、小学校があと一歩で全国平均。中学校は県と全国との

中間に位置。分析と対応策は、まず言語活動を重視した授業改善と教員がチームを組み自分の授業力、教育力を高めたい。

**問** 上で傾向を分析し、現場に下ろすのではなく、現場の教員が主体的にかかわることが肝心。連続全国1位の秋田県は現場の分析力や実践力を生かし基礎学力を築いている。

**指導主事** 分析の仕方や活用する方法に指導助言している。決して上からの目線での指導体制ではない。



全国学力テスト新聞報道

**問** 県道29号の拡幅は幅30mで中央分離帯もあり、また高速道路の下をくぐる住民の懸念は現在よりも利便性が低下しないかだ。設計段階から地域の声を反映させる仕組みが必要だ。

**土木課長** 設計段階から地域住民との意見交換ができるよう県と調整したい。

◆乳がん検診無償  
◆乳がん検診券  
◆乳がん検診券  
◆乳がん検診券



長浜 ひろみ 議員

**問** 昨年度の第一次、第二次補正予算の取り組み状況についてお聞きいたします。イ、緊急雇用創出事業の実績。ロ、本町での事業認定の実績。ハ、2兆円を超える家計金融支援対策債による定額給付金、子育て応援特別手当、妊婦健康診査臨時特別交付金、介護従事者処遇改善特別交付金、地域活性化、生活対策臨時交付金などの本町の予算規模。また実績について総務課長 国は原価の経済情勢への緊急対応として一次補正予算で安心実現のための緊急総合対策11.5兆円、二次補正予算で生活対策27兆円、合わせて38.5兆円程度の経済対策を実施、

本町の経済対策にかかる事業としては一次補正予算分で地域活性化緊急安心実現総合対策交付金事業の総事業費798万5000円、うち交付金で534万3000円、二次補正予算分地域活性化生活対策臨時交付金事業の総事業費で6000万円、うち交付金で542万2000円、子育て応援特別手当の総事業交付金とも2840万円、定額給付金給付事業の総事業費交付金とも5億5636万5000円、介護保険特別会計においては介護従事者集合改善臨時特別公金基金積み立て事業の総事業費として交付金とも1109万8000円を実施しており、また、妊婦健康診査事業は、平成21年度当初予算で総事業費5121万9000円うち交付金で1909万4000円を予算計上、一次補正分を合計いたしましたと総事業費で7億1506万7000円、うち交付金で6億7572万2000円です。

**産業課長** 緊急雇用創出事業の実績並びに事業認定の実績について、申請件数が



定額給付金窓口

218件、認定件数が206件となっております。

**問** 教育費の負担軽減、スクールニューディールについて

**教育総務課長** 新経済対策で教育関連では小中学校関係での情報教育の充実を図るため、教育用パソコンの入れ替え、職員用180台、児童生徒用が全体で210台、校内LANの充実。

**問** 子宮頸がん、乳がん検診無料クーポン券配布について

**健康推進課長** 女性特有のがんの検診受診を勧奨するため、クーポン券で検診費の自己負担を免除できるようにする国庫補助事業で、県の説明会受け9月の補正予算に計上し、10月以降のスケジュールで予定しているところでは。

◆庁舎建設について  
◆小波津団地の残地問題について



前里 光信 議員

**問** 庁舎建設について町長は庁舎建設検討委員会に現在の位置嘉手苅から町立図書館などがある而那城の「公共施設ゾーン」に移転し、保健センター等を併設する複合施設案を示された報道されています。その件はこれまでの方向と反するものであり、町民が納得できるそれだけの説明責任を伴うものであります。庁舎、保健センター、防災センター、町民ホール、これらの複合施設と土地取得に予算及び時間がかかるものであり、駐車場も含め説明を求めたい。

**町長** 企画政策課長 庁舎の位置については総合計画都市マスタープランで「公



庁舎建設の新聞報道

共施設ゾーン」と位置づけられているので、そのようにしたいと思えます。複合施設にした最大の理由は庁舎建設だけでは国からの補助の制度がない。複合施設にする事で国交省のまちづくり交付金の活用ができることです。敷地面積については予定は1万3000㎡、駐車場は公用専用53台、一般利用者400台、合わせて453台を考えております。土地取得については基本構想の作成後速やかに関係地権者側と用地交渉を開始したい。総工費は約36億円を考えています。

**問** 小波津団地の残地問題については小波津団地自治会と町長との間に何度か交渉がもたれました。その結果、前町長から引き継ぎ事項、確定書があると思えます。上町長は今後、具体的にどのような形で実施するかお聞きします。

**町長** この件につきましては長年の検討課題になっており、これまで解決に向けて町と小波津団地自治会で行っている調整会議がなされてきています。その中で平成20年3月に小波津団地にかかる残地の当自治会への無償譲渡についてという事が要請文書で提出されております。この中身を見ますと、まず一つ目に、その無償譲渡について一の条件が付されているようであり、一つ目に所有権が移転された場合、いかなる場合があつても移転々貸し等は行わない。二つ目に移転費用は自治会が負担する。三つ目に今後の判断は新町長に委ねる事で引き継ぎがされている。この件はこれまでの経緯からこの土地は小波津団地に帰属すると考えます。無償譲渡で解決する故今しばし時間を貸してください。

◆絶対廃兵器  
◆オバマ大統領と連帯を  
◆モノレールと結ぼう  
◆駅と遺産



伊礼 一美 議員

**問** 去る4月5日、オバマ大統領はチエコのプラハで「核兵器のない世界」を呼びかけた。64年前の8月6日に広島に投下された原爆は一瞬にして14万人を殺し、8月9日長崎に投下された原爆では7万人の人びとが殺された。人類史上初めて日本に落とされた2発の核兵器は2万3000発にふくれあがり、地球上の全生命を何度も殺せるといふ恐怖の時代をつくっている。

オバマ大統領が核兵器のない世界を呼びかけている今こそ、非核平和の世界にむけて連帯の行動を示すことが求められている。24年前に「非核反戦平和都市宣言」を出した西原町から



歌碑「梅の香り」

オバマ大統領に連帯のメッセージを送ろう。

**町長** アメリカが広島・長崎に原爆を投下したことを意識し、核を使用した唯一の核保有国としての道義的責任があるということをとらえて、核のない平和で安全な世界を米国が追求すると宣言。歴代大統領ではなかった。

西原町も去る大戦で住民の約半数近くが犠牲になつたことから「非核反戦平和都市宣言」が採択され各種平和授業をすすめてきた。オバマ演説に賛同し連帯して世界の平和を追求していく立場でメッセージの起草を検討したい。

**問** 歴史の道のルートを調査する考えはないか。

**生涯学習課長** 文献資料や地籍図などから、おおまかなルートはわかるが、より正確なルートを解明するために「歴史の道」の専門の先生方に依頼したい。

モノレール西原駅

**問** モノレール西原駅が10年後に開設予定。西原駅から内間御殿、首里城、内間御殿、中城へと史跡めぐりができる環境整備が必要ではないか。